

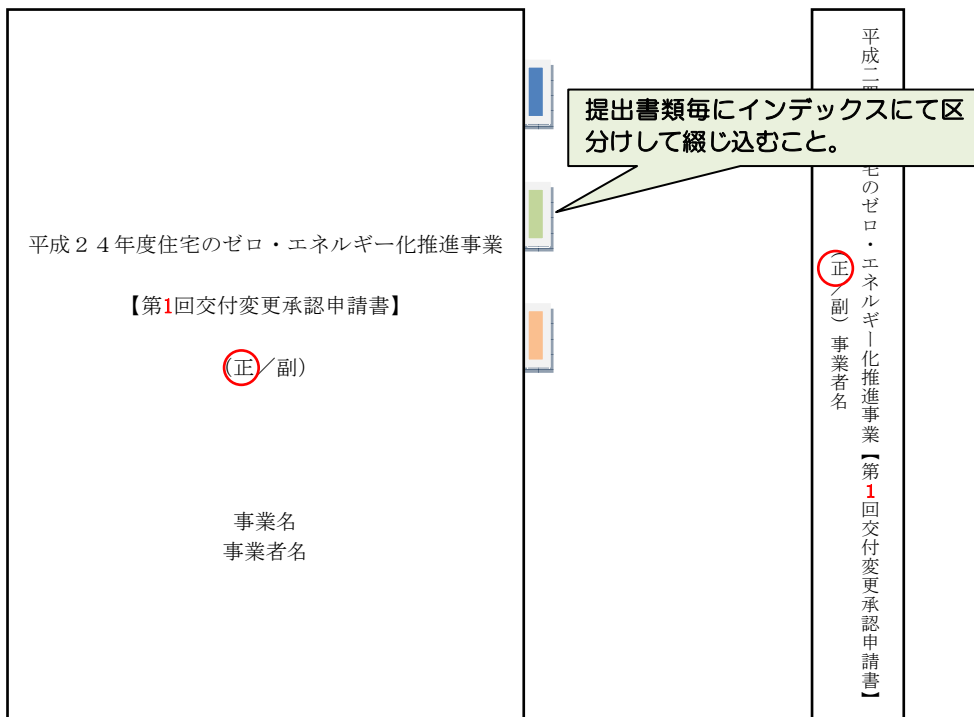
交付変更承認申請書の作成要領

- 1) 以下の書類を全体様式は①から②、住戸毎の書類は①から⑫（交付申請同様）の順番にファイルに綴じて提出してください。申請図書は、ファイルの表紙及び背表紙をつけ、A4サイズのファイルに綴じて提出してください。
- 2) 書類の大きさは原則としてA4とします。設計図書等の場合、最大でもA3サイズとし、この場合はA4サイズに折ってください。（A3の図面をA4に縮小するのは避けてください。）
- 3) 図書は**変更箇所にマーカーを入れるなど、要領よく分かり易く作成**するよう、心がけてください。
- 4) **要求されていない図書は提出しないでください。**

提出書類		記入例	様式	チェック欄
全体様式	① 住宅のゼロ・エネルギー化推進事業補助金交付変更承認申請書	例-1	別記様式第4	<input type="checkbox"/>
	② 交付決定通知書		写し	<input type="checkbox"/>
棟別様式	③ 変更内容の報告書	例-2	参考様式	<input type="checkbox"/>
	④ 建築士による適合確認書		別添1	<input type="checkbox"/>
変更に係わる資料	・エネルギー消費削減量の計算書【総括表】 様式4 一式			<input type="checkbox"/>
	・算定用 Web プログラム			<input type="checkbox"/>
	・交付申請図書の作成要領（棟別様式）②～⑧に準じる			<input type="checkbox"/>
	・設備機器や材料のカタログ等の写し			<input type="checkbox"/>
	・見積書等			<input type="checkbox"/>
	仕様の変更に係る内容変更の場合、「建築士等による適合確認書」（別添1）など、変更に係る資料は全て提出すること。 尚、提案時を下回るエネルギー削減率は承認されません。			

交付変更承認申請書の表紙

交付変更承認申請書の背表紙



別記様式第4

例-1

平成〇〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会長 竹中 宣雄 様

提案書に記載したものと同一名です。

(提案者)
フリガナ
提案者名
代表者名

フリガナ
株式会社〇〇〇工務店
〇〇 〇〇



平成24年度住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 第1回補助金交付変更承認申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けKKJ発第〇-〇〇〇号をもって交付決定の通知を受けた標記事業については、当該決定の額及びその内容を変更したいので、下記のとおり申請します。

記

提案書に記載したものと同一事業名です。

1. 補助事業の名称 住宅のゼロ・エネルギー化推進事業

事業名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇
事業の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 改修

(注) 事業名については、提案申請書様式1にある「事業名」を記載すること。

事業区分欄の□には該当するものにもしくはを記入すること。

2. 交付申請額 1,600 千円 (端数切捨て)

前回交付決定額 1,650 千円

変更増減額 ▲ 50 千円

3. 変更理由 別紙のとおり

4. 事業完了の期日 平成 **25**年 **5**月 **31**日

5. 交付申請書に係る事務連絡先

担当者氏名	環境 花子		
提案者住所	〒〇〇〇〇-〇〇〇〇 東京都渋谷区〇〇-〇〇		
電 話	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	FAX	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
Email	〇〇〇〇@〇〇〇〇〇〇		

申請書類の送付先住所を記入してください。郵便番号の記入もお願いいたします。

6. 交付変更申請額の算出方法及び事業経費の配分

(税抜、単位：千円)

事業区分	事業費	補助対象	補助率	補助金申請額
① 調査設計計画費			1/2	
① 建設工事費 ※2	掛かり増し費用		1/2	
	建設工事費（新築）	22,000	16,000	1/10
③ 効果の検証費			1/2	
合 計 額	22,000	16,000		1,600
(変更前)合計額	30,000	23,000		1,650
変 更 増 減 額	▲8,000	▲7,000		▲50

金額は税抜で記入してください。

(注) 金額欄には、税抜の額を記入すること。

※1 請負契約書などに記載された請負金額（受注総額：税抜）を記入すること。

※2 掛かり増し費用、建設工事費（新築）のいずれか一方を選択し、記入すること。

◎ 他の補助金を併用する場合は、以下に記入のこと。

事業名： _____

所管名： _____

事業費に含まれる補助額： _____

補助対象事業費からは除外
してください。

(注) 出来高申請を行わない場合は、以下の書面の提出は不要です。

7. 出来高申請額の算出方法

(税抜、単位：千円)

	算出方法	補助金額	出来高割合 ※	出来高申請額	備考
イ	掛かり増し費用				
ロ	建設工事費 (新築)	1,600	40%	640	

※ 下記割合の出来高とする。

下記出来高割合に基づき算出した金額

① 木造の戸建て住宅の場合

A	上棟完了 (屋根下地完了)	20%
B	屋根葺き工事完了 (屋根・外建・外壁下地完了)	40%
C	木工事完了 (造作完了・仕上げ工事直前)	70%

② 木造以外の戸建て住宅の場合

上記割合に準じるが、事前打合せの上決定する。

③ 掛かり増し費用で申請した場合

対象工事費毎の出来高を集計した金額で申請する。(掛かり増し費用の明細による。)

8. 出来高申請残額の算出方法 (前年度出来高申請の残額分)

(税抜、単位：千円)

	算出方法	補助金額	出来高割合	申請予定残額	備考
ハ	掛かり増し費用				
ニ	建設工事費 (新築)	1,600	60%	960	

出来高割合に基づき算出した残金額

平成〇〇年〇〇月〇〇日

例-2

提案者名 株式会社〇〇〇〇

変更内容の報告書

1、変更理由： 設備機器の変更に伴うエネルギー削減率の変更

2、変更内容の概要

No.	変更内容	交付決定時 (変更前)	今回の申請 (変更後)	備考
①	エネルギー削減率	135.5%	132.2%	提案時のエネルギー削減率:122.5%
②	給湯設備 (エコキュート)	APF値3.8	APF値3.5	金額の変更無し
③	換気設備	比消費電力 0.15 W/(m ³ /h)	比消費電力 0.19 W/(m ³ /h)	金額の変更無し

注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。